



龍崎 滋 議員活動報告

（要旨）一般的に発達障害に対する理解度は低く、平成16年制定の発達障害支援法により国および地方公共団体による支援の責務が示されたが十分な対応がされているとは思えません。児童生徒や保護者の方々へのサポートを訴えました。結果、子供たちの成長に応じた療育のためのサポートブックの導入を検討するとの答弁がありました。また、安房地域

一、発達障害者 支援について

第一回定例会通告質問
平成26年3月

はじめに
平成23年の市議会議員選挙から3年半が経ちました。この間、大変に多くの方々からのご指導を頂きましたこと、あらためて御礼申し上げます。残る5か月の任期も皆様のご意見やご要望を聞きながら議員活動をしてまいります。

議員として初の議会質問は、東日本大震災を受けて館山市の防災対策と産業振興について行いました。防災対策は分野が広く、様々な角度から要望や提案をしました。一方、産業振興では、一次産業と観光産業の活性化を重点に取り組んできましたが、従事者の高齢化や新たな観光施設の整備の必要性から、再度、9月議会で農業と観光の振興の立場から、市の取り組みについて質問をしました。

二、消防団の処遇 改善について

に障害者支援センターがない状況の中、同様の対応をしていくとの回答を得ました。

（要旨）昨年の12月に『消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律』が成立して、消防団の処遇改善と装備の拡充が図られることになり、これを受けて加入促進や団員報酬など消防団への処遇改善の要望をしました。また、地域防災のリーダーとして自主防災会との連携の強化も要望しました。

フォトニュース



① 平成27年度予算編成に向けて予算要望書を提出



② 大棧橋隣接の渚の駅商業棟がオープン



③ 客船等歓迎委員会がおがさわら丸寄港を歓迎

11月16日に館山市長選挙が行われ、来る12月14日には衆議院総選挙が行われます。来春には統一地方選挙と、連続して選挙が行われます。国政選挙も地方選挙も、市民、国民が政治と暮らしを考える場として、大切な一票で意見を発して欲しいと思います。選挙後の低投票の理由づけよりも、選挙前に投票行動の大切さを強く訴えたいものです。

あしがき

中道

突然の衆議院解散・総選挙の報道に多くの国民が戸惑いと疑念を抱いたに違いありません。数百億円とも言われる選挙費用を惜しむ声も当然とおもいます。

今回の総選挙の争点は何か。「解散の大義」は何か？いつものことながら、与野党の視点は相違して対立姿勢を増々強めています。首相は解散理由を、現政権下での経済政策、アベノミクスの是非を問うと明言しました。11月17日発表の7～8月期の国内総生産（GDP）の速報値が悪く、これは景気後退のサインと見られ、経済界や金融市場に衝撃が走りました。また、平成27年10月の消費税率の引き上げは、円安による輸入価格の上昇で中小企業の業績や、個人消費の低迷を考慮して29年の4月まで延期となりました。

しかし一方で、現政権下の2年で、雇用は百万人増加し、平均賃金は2%の上昇をしました。このように、今問われていることは2年前に与野党間で決められた社会保障と税の一体改革の合意が一部延期となること。また、今後も、アベノミクスの経済政策の三本の矢（金融・財政・成長戦略）を基本にして、施策の重点を地域経済の活性化に移行して大企業の業績を、地方の中小零細企業に波及させるための経済再生の継続が、はたして国民に支持されるかということでしょう。

いまや、消費税そのものに異を唱える国民は少ないとはいえ、税率を上げることに反対の声は根強い。端的に「家計が苦しくなる」というのが生

活者の生の声です。しかし、増税分の使途は子育て支援と福祉の充実へと限定的であり、少子・高齢化社会へ対応するための貴重な財源といえます。そこで注意を払わなければならないのは、低所得者の負担感が重くなる「逆進性」です。そこで公明党が提唱している、食料品などの生活必需品への軽減税率の導入は、これらの問題を補う不可欠な条件と言えます。

今回の衆議院選挙のもう一つの争点は、この軽減税率の導入を自公政権として国民に問うということですが、マスコミの世論調査では賛成79%という数値と、主要なヨーロッパ諸国や韓国で問題なく導入されていることも判断材料になるのではないのでしょうか。

選挙は政治を監視する場、国民の意思を表す場として大切な一票を投じたいものです。

衆議院選挙と軽減税率